

2019年6月期 第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

決算説明会における質疑応答（要旨）を記載しております。

ご理解いただきやすいように内容を一部加筆及び修正しております。

Q 1. 第2四半期累計期間における業績予想の上方修正について、考え方を教えてください。

A： 第2四半期累計期間の業績予想は、第1四半期に係る業績の進捗状況（上振れ分）に、第2四半期（3ヵ月）における当初計画を加算して算定しております。

Q 2. 当第1四半期における小売業界の商況について教えてください。

A： 7月以降は天候不順や地震など通常の小売業界を取り巻く環境以外の外的要因が商況に大きく影響したと考えております。お客さまの節約志向や選別消費の傾向がますます主流となっており、生活必需品に関しては、より価格を意識した購買行動が継続し、嗜好性の高いものや高額品の購入には慎重な傾向が続いております。来年秋には消費増税が実施される可能性も高く、増税に対する意識も芽生えているのではないかと考えております。

Q 3. ダブルネーム業態転換店の運営会社であるUDリテール（ユニー100%子会社）について、ユニーを完全子会社化したあとも、引き続き存続させるのでしょうか。また、ファミリーマートとの共同店舗の取り組みについて、例えばファミリーマートのエリアフランチャイズになるなど、もう一歩踏み込んだ展開を予定していますか。

A： UDリテールについて、当面は現在の組織体制を維持しながらダブルネーム店への業態転換を進めてまいります。その後の体制につきましては、ユニーと密な協議や議論を重ねていきながら検討してまいります。また、ファミリーマート（CVS）との取り組みにつきましても、仮説と検証を繰り返しながら同社と協議の上、進めてまいります。

Q 4. ユニー株式 60%を取得し完全子会社化するにあたって、独占禁止法上の審査は問題など発生せず終了する見込みでしょうか。

A： 審査は問題なく終了しております。

Q5. ユニーを完全子会社化する発表があつて3～4週間経過していますが、大原社長以下、マネジメントの方々は現在ユニーとどのような話し合いを行っていますか。

A: 企業価値の最大化に向けた議論を中心に行っております。シナジーを発揮しながら当社とユニー両社の化学反応をいち早く起こし、常に新しい流通の形を作っていくという考え方は両社一緒であり、有機的なコミュニケーションを重ねております。

Q6. ダブルネーム業態転換店の今後の展開について教えてください。

A: ダブルネーム業態転換店は2019年(暦年)に20店舗を予定しております。

Q7. ダブルネーム業態転換店について、5年で100店転換する場合の売上増加の見通しや改装コストの見込みなど、どのように計画していますか。

A: ユニーの店舗の中で約100店については順次ダブルネーム店へと業態転換していく予定であり、それらを踏まえた5年間程度の中期経営計画というのは存在しておりますが、今後も計画の精度を向上させるように進めてまいります。なお、3ヵ月後の2019年2月上旬に開催予定の第2四半期決算発表のタイミングで、ユニーの完全子会社化を反映させた「2019年6月期の通期連結業績予想」を発表する予定です。また、ビジョン2020に代わる新たな中期経営計画の公表タイミングにつきましては、現時点では未定としております。

Q8. 2019年2月1日に予定している「株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」への社名変更について、新しい社名の由来や理由について教えてください。

A: 多様で変化していく消費者のニーズに応えるという決意を込め、また、日本のみならず環太平洋地域において小売業の有力な企業として発展していくという決意を示しております。

Q9. 第2四半期累計期間における業績予想の上方修正について、営業利益よりも経常利益以下の利益の修正額が大きくなっていますが、これは第1四半期の「持分法による投資利益」が計画より高かったことに起因しているのでしょうか。

A: ご指摘のとおり第1四半期の「持分法による投資利益」が、当初計画より上振れたためであり、この超過額をアドオンする形で第2四半期累計期間の業績予想に反映しております。

Q10. 前回の決算説明会において「時計・ファッション用品部門」の在庫改善施策の話がありましたが、現在の在庫状況について教えてください。

A: 売場面積の増加に比べ、在庫金額は抑制できております。ただし、7月以降の天候不順や地震などの影響により、生産地のアクシデントや物流の混乱が発生し、必要な商品を投入できない、また商機を逸したことから過剰感がある商品も一部存在しております。商品在庫、天候状況、お客さまニーズがきれいな形で連動することは難しいことではありますが、日々、改善を進めてまいります。

Q11. ダブルネーム店への業態転換と新規出店の両立について、人財採用・育成の考え方について教えてください。

A: ユニーのダブルネーム店への業態転換は5年間程度で約100店舗を、新規出店についてはオーガニックベースで通期20店舗前後を予定しております。
人財の採用・育成につきましては、当然企業が果たさなければならないことも多いですが、人財の成長に関しては、個々の従業員のモチベーションも大きく影響するものと考えており、都度最適な方法で対処してまいります。

以 上